



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月20日

上場会社名 株式会社 安川電機 上場取引所 東 福
 コード番号 6506 URL http://www.yaskawa.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 純嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 東京管理部広報・IRグループ長 (氏名) 林田 歩 (TEL) 03-5402-4564
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	307,111	3.5	14,818	15.1	15,626	16.4	8,432	28.8
23年3月期	296,847	32.1	12,874	—	13,429	—	6,544	—

(注) 包括利益 24年3月期 9,401百万円 (63.4%) 23年3月期 5,755百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.51	—	8.7	5.7	4.8
23年3月期	26.00	—	7.2	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 760百万円 23年3月期 442百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	279,072	104,507	35.9	397.82
23年3月期	264,594	98,029	35.2	370.42

(参考) 自己資本 24年3月期 100,109百万円 23年3月期 93,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,391	△11,874	13,592	20,206
23年3月期	2,489	△6,741	△786	11,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	1,511	23.1	1.7
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,519	29.8	2.6
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	△8.3	3,000	△67.6	3,000	△67.7	1,500	△76.9	5.96
通 期	310,000	0.9	16,000	8.0	16,000	2.4	9,000	6.7	35.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （一）、除外 一社 （一）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	252,331,938株	23年3月期	252,331,938株
24年3月期	688,631株	23年3月期	671,388株
24年3月期	251,650,027株	23年3月期	251,670,931株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年3月21日～平成24年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	170,848	△7.0	292	△92.8	4,693	△29.3	1,971	△42.7
23年3月期	183,767	52.8	4,072	—	6,640	—	3,440	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.83	—
23年3月期	13.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	177,545	69,734	39.3	276.80
23年3月期	172,570	69,226	40.1	274.77

(参考) 自己資本 24年3月期 69,734百万円 23年3月期 69,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成24年4月23日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、第2四半期前半までとそれ以降とで、異なる状況で推移いたしました。

第2四半期前半までは、海外は中国をはじめとしたアジアに牽引され、また、国内は東日本大震災の影響による製品・部品の供給網寸断の復旧が急速に進み、需要が堅調に推移いたしました。

それ以降は、需要面では、中国経済の減速、半導体・液晶関連業界の投資停滞などの影響を大きく受け、また、超円高やレアアース（希土類）の価格高騰などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、採算性を重視した受注活動や、海外生産拠点を徹底的に活用したコストダウン、受注水準にみあった経費運営等の施策を推進いたしました。

上記のとおり厳しい状況でありましたが、セグメントではロボットの売上高・営業利益が大きく拡大し、地域別では欧米が堅調に推移したこと、また、上記の施策推進の結果、売上高3,071億11百万円（前期比3.5%増）、営業利益148億18百万円（同15.1%増）、経常利益156億26百万円（同16.4%増）、当期純利益84億32百万円（同28.8%増）となりました。

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,494億10百万円 (4.5%減)	58億24百万円 (31億55百万円減)
ロボット	1,010億65百万円 (20.5%増)	70億14百万円 (53億40百万円増)
システムエンジニアリング	355億20百万円 (3.4%増)	19億17百万円 (1億43百万円減)
情報	128億26百万円 (9.2%減)	△1億39百万円 (2億58百万円の損失減)
その他	82億89百万円 (2.7%増)	5億26百万円 (16百万円減)

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの区分と当連結会計年度における事業セグメントの区分との間に変更がないため、前期比を記載しております。

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、国内外とも、受注は特に第2四半期前半までは好調で、また、新製品の拡販が進むなど、堅調に推移いたしました。それ以降は受注が減速し、低水準となっております。

インバータは、中国をはじめとするアジアを中心とした省エネルギー需要を取り込み、第2四半期前半までは堅調でしたが、それ以降は弱含みとなっております。

これらの結果、売上高・営業利益は減少いたしました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、海外を中心とした自動車業界向けの拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内でも、一般産業界向け需要獲得に注力いたしました。

併せて、さらに採算性を重視した活動も実施し、利益拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高・営業利益とも大きく拡大し、業績を牽引いたしました。

[システムエンジニアリング]

主力の鉄鋼業界向け及び水処理設備向けとも、震災による影響を受けましたが、ほぼ前期並の売上高・営業利益を確保いたしました。

[情報]

情報関連投資が、震災の影響でさらに延期されており、前期比で売上高は減少いたしました。損益面では、徹底した原価低減の継続により、営業損失は減少いたしました。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,708億48百万円(前期比7.0%減)、営業利益2億92百万円(同92.8%減)、経常利益46億93百万円(同29.3%減)、当期純利益19億71百万円(同42.7%減)となりました。

③次期の見通し

平成25年3月期(平成24年3月21日～平成25年3月20日)の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	平成25年3月期見通し	当期比
売上高	3,100億円	28億88百万円増(0.9%増)
営業利益	160億円	11億81百万円増(8.0%増)
経常利益	160億円	3億73百万円増(2.4%増)
当期純利益	90億円	5億67百万円増(6.7%増)

なお、平成24年3月21日から平成25年3月20日までの期間における為替レートは、平均80円/米ドル、平均105円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、2,790億72百万円(前期末比144億77百万円増)となりました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産等の増加等により、流動資産が前期末比114億23百万円増加したこと、及び固定資産が前期末比30億53百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、1,745億64百万円(同79億99百万円増)となりました。これは、支払手形及び買掛金等の減少等により、流動負債が前期末比96億46百万円減少したこと、及び新株予約権付社債の発行等により、固定負債が前期末比176億46百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,045億7百万円(同64億78百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加等により、株主資本が前期末比60億68百万円増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、202億6百万円(前期末比83億20百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億91百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益153億53百万円、減価償却費76億6百万円、売上債権の減少18億58百万円、たな卸資産の増加26億32百万円、仕入債務の減少102億89百万円、及び法人税等の支払額55億66百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、118億74百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出98億63百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、54億83百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、135億92百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の減少9億36百万円、長期借入れによる収入54億24百万円、長期借入金の返済による支出35億36百万円、社債の発行による収入150億円、及び配当金の支払額22億67百万円等であります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	36.6	35.2	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	83.5	88.5	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	16.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	3.8	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、平成23年5月26日に公表いたしましたとおり、期末配当につきましては1株当たり5円とし、さきの1株当たり5円の間配当とあわせ年間で1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成23年3月期決算短信(平成23年4月20日開示)により、それぞれ開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。ただし、(3)のうち、中期経営計画“Challenge 100”の最終年度(平成24年度)の数値目標(連結売上高3,800億円、連結経常利益380億円)に対し、最近の厳しい事業環境や円高基調などの要因により、同年度の業績は、サマリー情報の「3. 平成25年3月期の連結業績予想」の通期欄に記載のとおりとなる見込みであります。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yaskawa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今年度(平成24年度)は、米国経済の緩やかな回復や、日本・中国の景気回復などが期待されますが、やや修正されているものの円高基調は続き、原油価格高騰等、不透明な要因もあります。

当社グループとしては、このような不確実性の高い経済環境の中、選択と集中、経費構造の見直しにより、グローバル企業としての高収益体質実現を図るとともに将来の基幹事業の創出という方向性を掲げ、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

① コア事業の利益率向上

- ・受注確保のため、好調な市場、回復する市場に対してスピーディに販売活動を行います。
- ・円高への対策として中国の生産拠点の規模拡大、海外調達を加速いたします。
- ・経費の一段の効率運営を行います。

② 新規事業への資源重点投入

- ・新市場の創造と新規事業の創出・拡大に対し、資源を積極的に投入いたします。
- 具体的には、自動車用電気駆動システム、太陽光発電システム、大形風力発電システムといった環境エネルギー事業の加速や、サービスロボットについても事業化の探索活動を強化いたします。

③ 開発力、生産力、販売力の継続的進化

- ・コア技術の強化とグローバルで現地ニーズを早期に製品化する対応力を強化いたします。
- ・ロボットを用いた生産の自動化を図る取り組みを拡大いたします。

これらの活動を通じて、平成24年度を最終年度とする中期経営計画“Challenge 100”に掲げる進化した体質を実現し、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,032	20,343
受取手形及び売掛金	93,073	91,411
商品及び製品	36,783	41,869
仕掛品	8,494	7,793
原材料及び貯蔵品	12,787	14,136
繰延税金資産	7,378	6,223
その他	19,289	19,234
貸倒引当金	△1,691	△1,440
流動資産合計	188,148	199,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,833	15,398
機械装置及び運搬具(純額)	8,331	8,183
土地	7,952	8,312
その他(純額)	3,611	5,589
有形固定資産合計	35,729	37,484
無形固定資産		
ソフトウェア	4,162	4,502
その他	1,687	2,232
無形固定資産合計	5,849	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	16,773	18,595
長期貸付金	194	168
繰延税金資産	14,500	12,383
その他	3,908	4,511
貸倒引当金	△509	△377
投資その他の資産合計	34,867	35,280
固定資産合計	76,446	79,499
資産合計	264,594	279,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,235	53,073
短期借入金	33,697	34,042
未払費用	17,691	17,632
未払法人税等	3,257	370
役員賞与引当金	56	57
その他	8,819	11,934
流動負債合計	126,758	117,111
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	7,742	9,029
退職給付引当金	30,662	30,535
役員退職慰労引当金	293	299
その他	1,109	2,589
固定負債合計	39,807	57,453
負債合計	166,565	174,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,684
利益剰余金	57,281	63,363
自己株式	△425	△440
株主資本合計	98,600	104,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	2,547
為替換算調整勘定	△7,111	△7,107
その他の包括利益累計額合計	△5,380	△4,559
少数株主持分	4,808	4,398
純資産合計	98,029	104,507
負債純資産合計	264,594	279,072

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）
売上高	296,847	307,111
売上原価	219,815	227,540
売上総利益	77,032	79,571
販売費及び一般管理費	64,157	64,752
営業利益	12,874	14,818
営業外収益		
受取利息	73	62
受取配当金	270	329
雇用調整助成金	284	152
持分法による投資利益	442	760
為替差益	—	61
雑収入	665	399
営業外収益合計	1,735	1,764
営業外費用		
支払利息	647	727
為替差損	232	—
雑支出	301	230
営業外費用合計	1,180	957
経常利益	13,429	15,626
特別利益		
固定資産売却益	46	24
投資有価証券売却益	39	8
貸倒引当戻入額	—	65
負ののれん発生益	—	1,091
その他	32	58
特別利益合計	118	1,248
特別損失		
固定資産除売却損	82	112
投資有価証券評価損	1,084	170
減損損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
段階取得に係る差損	—	146
その他	306	759
特別損失合計	1,488	1,521
税金等調整前当期純利益	12,060	15,353
法人税、住民税及び事業税	4,374	4,076
法人税等調整額	1,131	2,684
法人税等合計	5,505	6,760
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,592
少数株主利益	11	160
当期純利益	6,544	8,432

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,592
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	807
為替換算調整勘定	—	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	104
その他の包括利益合計	—	808
包括利益	—	9,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,271
少数株主に係る包括利益	—	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
前期末残高	18,682	18,682
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	18,682	18,684
利益剰余金		
前期末残高	51,534	57,281
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	6,544	8,432
連結範囲の変動	85	249
持分法の適用範囲の変動	—	△331
当期変動額合計	5,747	6,081
当期末残高	57,281	63,363
自己株式		
前期末残高	△407	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△18
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△18	△14
当期末残高	△425	△440
株主資本合計		
前期末残高	92,871	98,600
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	6,544	8,432
自己株式の取得	△22	△18
自己株式の処分	4	4
連結範囲の変動	85	249
持分法の適用範囲の変動	—	△331
当期変動額合計	5,729	6,068
当期末残高	98,600	104,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	1,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	815
当期変動額合計	490	815
当期末残高	1,731	2,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,641	△7,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,470	4
当期変動額合計	△1,470	4
当期末残高	△7,111	△7,107
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,412	△5,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△968	820
当期変動額合計	△968	820
当期末残高	△5,380	△4,559
少数株主持分		
前期末残高	4,830	4,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△410
当期変動額合計	△21	△410
当期末残高	4,808	4,398
純資産合計		
前期末残高	93,289	98,029
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	6,544	8,432
自己株式の取得	△22	△18
自己株式の処分	4	4
連結範囲の変動	85	249
持分法の適用範囲の変動	—	△331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△989	409
当期変動額合計	4,740	6,478
当期末残高	98,029	104,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,060	15,353
減価償却費	7,057	7,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
段階取得に係る差損益(△は益)	—	146
負ののれん発生益	—	△1,091
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△633	△111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	6
固定資産除売却損益(△は益)	—	87
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	12
投資有価証券評価損益(△は益)	1,084	170
受取利息及び受取配当金	△344	△391
支払利息	647	727
売上債権の増減額(△は増加)	△19,549	1,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,425	△2,632
仕入債務の増減額(△は減少)	13,869	△10,289
未払金の増減額(△は減少)	305	111
その他	2,043	655
小計	3,090	12,115
利息及び配当金の受取額	439	549
利息の支払額	△651	△706
法人税等の支払額	△1,509	△5,566
法人税等の還付額	1,120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,266	△9,863
有形及び無形固定資産の売却による収入	230	77
投資有価証券等の取得による支出	△668	△1,837
投資有価証券の売却による収入	39	23
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	198
その他	△75	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,741	△11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,991	△936
長期借入れによる収入	1,050	5,424
長期借入金の返済による支出	△3,922	△3,536
社債の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△881	△2,267
少数株主への配当金の支払額	△7	△68
その他	△16	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	13,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,337	8,068
現金及び現金同等物の期首残高	16,296	11,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	926	251
現金及び現金同等物の期末残高	11,885	20,206

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用関連会社数 13社

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 1社

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月17日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益・経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は341百万円減少しております。

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 5,772百万円

少数株主に係る包括利益 △16

計 5,755

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 471百万円

為替換算調整勘定 △1,200

持分法適用会社に対する持分相当額 △70

計 △799

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロー ル	ロボット	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	156,450	83,843	34,349	14,132	8,072	296,847	—	296,847
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,147	887	1,455	3,397	4,832	24,720	△24,720	—
計	170,597	84,731	35,805	17,529	12,904	321,568	△24,720	296,847
営業費用	161,617	83,057	33,744	17,928	12,362	308,708	△24,735	283,972
営業利益又は営業損失(△)	8,980	1,673	2,061	△398	542	12,859	15	12,874
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	125,606	71,646	31,340	15,692	8,241	252,527	12,067	264,594
減価償却費	4,801	1,455	493	231	114	7,095	△37	7,057
減損損失	—	—	—	14	—	14	—	14
資本的支出	4,325	1,585	633	105	45	6,695	△40	6,655

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産20,553百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,661	34,432	30,072	51,681	296,847	—	296,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,953	403	192	5,622	68,171	△68,171	—
計	242,614	34,836	30,264	57,304	365,019	△68,171	296,847
営業費用	234,215	32,867	29,346	53,266	349,696	△65,723	283,972
営業利益	8,399	1,968	918	4,037	15,322	△2,448	12,874
II 資産	179,149	19,240	23,623	34,239	256,252	8,342	264,594

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 米州 米国等
 (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産20,553百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	38,779	29,610	82,749	955	152,093
II 連結売上高(百万円)					296,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13	10	28	0	51

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 米州 米国等
 (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 (4) その他 オーストラリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	149,410	101,065	35,520	12,826	8,289	307,111	—	307,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,184	425	1,885	2,710	4,756	23,962	△23,962	—
計	163,595	101,490	37,406	15,536	13,045	331,074	△23,962	307,111
セグメント利益又は損失(△)	5,824	7,014	1,917	△139	526	15,142	△323	14,818
セグメント資産	115,260	81,455	35,818	14,987	9,304	256,827	22,245	279,072
その他の項目								
減価償却費	5,102	1,695	562	188	112	7,661	△55	7,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,016	4,203	377	96	108	10,801	△893	9,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△323百万円には、主にセグメント間取引消去等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

海外売上高

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	43,985	33,939	85,276	890	164,092
II 連結売上高	—	—	—	—	307,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14%	11%	28%	0%	53%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 370.42円	1株当たり純資産額 397.82円
1株当たり当期純利益金額 26.00円	1株当たり当期純利益金額 33.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,544	8,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,544	8,432
期中平均株式数(千株)	251,670	251,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (2017年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(額面総額150億 円新株予約権3,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。